

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区筈笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266 - 7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 田中 智浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区筈笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266 - 7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 田中 智浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	29,788,155	28,900,954	29,943,873	59,345,939	58,216,912
経常利益(千円)	957,337	978,829	842,626	2,615,928	3,194,795
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	8,813,756	332,194	236,349	7,348,474	1,092,020
純資産額(千円)	34,997,592	35,799,672	34,953,919	35,538,357	35,071,728
総資産額(千円)	47,118,116	45,990,435	46,482,870	48,336,544	46,139,035
1株当たり純資産額(円)	1,126.79	1,166.29	1,174.01	1,159.31	1,191.69
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	282.02	10.84	7.96	273.22	35.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	10.81	7.95	-	35.33
自己資本比率(%)	74.3	77.8	75.1	73.5	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,632,049	1,060,354	1,343,132	1,936,012	1,920,081
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,310,386	507,121	252,734	871,429	2,289,542
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	793,445	605,361	245,169	1,600,742	1,467,901
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,809,645	7,569,823	7,212,348	7,485,244	5,667,588
従業員数(名) [外:平均臨時従業員数(名)]	623 [1,463]	644 [1,429]	841 [1,635]	595 [1,440]	622 [1,408]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第33期中および第33期においては、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4. 純資産額の算定にあたり、第35期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用してまいります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	28,060,380	25,881,313	24,146,629	55,636,685	51,657,883
経常利益(千円)	1,067,981	1,363,059	1,040,962	2,944,252	3,687,488
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	8,974,616	628,861	353,027	7,446,395	1,806,309
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	34,559,063	35,827,749	34,780,965	35,334,712	34,717,741
総資産額(千円)	44,980,063	43,879,128	42,940,453	46,746,650	43,395,839
1株当たり純資産額(円)	1,105.02	1,155.30	1,155.92	1,140.89	1,156.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失 金額() (円)	285.20	20.30	11.75	238.57	58.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	20.25	11.74	-	58.11
1株当たり中間(年間)配当額(円)	12.00	13.00	13.00	24.00	26.00
自己資本比率(%)	76.8	81.7	81.0	75.6	80.0
従業員数(名) [外:平均臨時従業員数(名)]	489 [1,178]	400 [719]	351 [448]	483 [1,107]	377 [621]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第33期中および第33期においては、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4. 純資産額の算定にあたり、第35期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	147,000千NTドル	モスバーガー事業	98.4	関連会社へ製品供給,金銭貸付

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
モスバーガー事業	752 [1,514]
その他飲食事業	49 [115]
その他の事業	40 [6]
合計	841 [1,635]

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ219名増加しておりますが、これは主として、モスフード・シンガポール社等を連結子会社に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	従業員数（名）
	351 [448]

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰など先行きについての懸念材料があったものの、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は回復傾向が続きました。一方、外食産業におきましては、中食業態や業界内他社との競合は依然として厳しく、楽観を許さない経営環境が続いておりますが、当社グループでは「モスバーガー事業」の更なる業績向上と、新市場の開拓、新規事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高299億43百万円（前年同期比103.6%）、営業利益5億13百万円（同63.2%）、経常利益8億42百万円（同86.1%）、中間純利益2億36百万円（同71.1%）となりました。セグメント別の業績は次の通りであります。

<モスバーガー事業>

「モスバーガー事業」では、「創作料理メニューの開発」をテーマに、「安心」、「安全」、「健康」を重視した食材へのこだわり、手間ひまかけた「モスならではの」商品、選ぶ楽しさを提供する、の3つのコンセプトで商品強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間に発売した主なメニューは下記の通りです。

- ・ 4月「春雨中華 海老カツバーガー」
- ・ 7月「ナン・カレー」、「ナン・タコス」、「ナン・タコス アボカド」
- ・ 8月 緑モス限定販売「スープごはん トマトポトフ」、「スープごはん サンラータン」、「サラダごはん とり竜田」、「サラダごはん タコライス」
- ・ 9月「フィッシュマリネバーガー」

また、10月より、「ニッポンのバーガー 匠味（たくみ）」シリーズをリニューアルし、緑モス全店で販売を開始いたしました。ハンバーガー本来の魅力である肉の旨みに徹底的にこだわり、ボリュームのあるジューシーなパティにオニオンスライスのをせ、しっとりとした食パン生地のパンで挟みました。従来の「匠味」はピークタイムを除いた時間限定での販売でしたが、今回の新「匠味」は製造方法をシンプルにし、全時間帯での販売をいたします。

出店戦略では、新規出店を強力に推進するため、モスバーガーのフードコート用の新型店舗「モスバーガーファクトリー」を開発いたしました。「モスバーガーファクトリー」は平成18年5月に1号店となる「モスバーガーファクトリー板橋サティ店」のオープンをはじめとして、9月末現在で合計5店舗がオープンしております。また、小型店舗の実験店として10月30日に人形町店を出店いたしました。

ファストカジュアル業態のモスバーガー「緑モス」への業態転換は9月末現在で801店舗となり、前期末より61店舗増加いたしました。国内の店舗数につきましては、不採算店の閉店やスクラップアンドビルドを推進した結果、9月末現在では期初より37店舗減少し、1,435店舗となっております（出店36店、閉店73店）。

「モスバーガー事業」ではこのほかに、団塊世代の高齢化や中食市場の拡大への対応策として、前期より「お届けサービス」による商品のデリバリーサービスを開始しております。「お届けサービス」の取り扱い店舗は、平成18年9月末現在で162店舗となり、今後さらに拡大する予定です。

また当社は、地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を目的として、モスバーガーの直営店を管轄する直営販社を全国5地区で設立しております（㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス九州の5社）。また、この他に平成18年3月に㈱クリエイトエムズに出資して連結対象の子会社としております。平成18年4月より東北地方でモスバーガーおよびマザーリーフの営業を開始しております。

これらを含めた当中間連結会計期間のモスバーガー事業の売上高は285億58百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は4億60百万円（同44.2%）となりました。

また、当中間連結会計年度から連結対象となりましたモスフード・シンガポール社、及び魔術食品工業(股)の2社の当中間連結会計期間の売上高は15億47百万円、営業利益は38百万円となっております。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の「ちりめん亭事業」では、4月に「特撰つけ麺」の新発売、「冷やし中華」と「塩ラーメン」はともにボリュームアップしてリニューアル販売を実施し、既存店の売上向上に取り組まれました。9月末の店舗数については不採算店の閉店が5店舗ありましたが、フードコート店舗を含む4店舗の出店をし、結果87店舗となりました。

「ちりめん亭事業」の当中間連結会計期間の売上高は6億66百万円（前年同期比88.3%）、営業利益は7百万円

(前年同期は56百万円の営業損失)となりました。

「A E N事業」は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と、四季折々の食材を厳選して作る旬菜料理のコンセプトがお客様のご支持を得ており、ご来店くださるお客様も着実に増加しています。9月末現在のA E Nの店舗数は前期末と同じく6店舗となっております。

「A E N事業」の当中間連結会計期間の売上高は3億88百万円(前年同期比109.0%)、営業損失は55百万円(前年同期は1億22百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、その他飲食事業の当中間連結会計期間の売上高は10億54百万円(前年同期比94.9%)、営業損失は48百万円(前年同期は1億79百万円の営業損失)となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、株式会社エム・エイチ・エス、株式会社モスクレジット、株式会社モスヒューマンアカデミー、株式会社エム・イー・エスの4社からなり、当中間連結会計期間の売上高は8億92百万円(前年同期比110.1%)、営業利益は73百万円(前年同期は60百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3億57百万円減少し、72億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億43百万円(前年同期は10億60百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億53百万円に加え、減価償却費9億97百万円、仕入債務の減少2億81百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億52百万円(前年同期は5億7百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得・売却による収支10億45百万円、新規出店、連結子会社増加等による有形固定資産の取得・売却による収支9億16百万円、営業システム等の無形固定資産の取得による支出3億55百万円、新規出店融資及び緑モス店舗への改装融資に伴う貸付金による収支4億42百万円、長期預金の回収による5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億45百万円(前年同期は6億5百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入1億17百万円、配当金の支払い13億88百万円、新規出店融資及び緑モス店舗への改装融資のための借入金の増加による収入5億10百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	15,855,545	99.9
その他飲食事業	434,803	93.7
その他の事業	373,221	83.6
合計	16,663,569	99.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
モスバーガー事業	28,488,995	104.0
その他飲食事業	1,053,096	94.9
その他の事業	401,782	104.0
合計	29,943,873	103.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部門	中間期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,230	18,464,780	93.8
直営店部門	224	8,364,623	123.8
その他の営業収入部門	-	1,659,590	170.8
合計	1,454	28,488,995	104.0

(イ) 地域別販売実績

地域	中間期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	67 (25)	1,448,461	99.2
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	91 (34)	1,977,762	118.2
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	52 (4)	785,834	98.0
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	52 (1)	818,864	96.9
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	89 (15)	1,386,451	101.0
埼玉地域(埼玉)	79 (6)	1,446,799	98.6
東京地域(東京)	199 (51)	4,444,911	95.0
神奈川地域(神奈川)	98 (13)	1,970,567	90.4
東海地域(山梨・長野・静岡)	87 (2)	1,314,733	107.6
中京地域(岐阜・愛知・三重)	140 (10)	2,448,069	93.7
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	156 (23)	3,345,762	100.0
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	80 (6)	1,433,194	97.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	37	585,447	90.1
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	184 (13)	3,023,331	96.0
沖縄地域(沖縄)	24 (2)	510,987	107.5
国内計	1,435 (205)	26,941,177	98.3
海外 シンガポール	19 (19)	800,156	-
台湾	-	747,660	-
海外計	19 (19)	1,547,817	-
合計	1,454 (224)	28,488,995	104.0

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業
(ア) 部門別販売実績

部門	中間期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	72	325,792	93.8
直営店部門	21	708,883	94.4
その他の営業収入部門	-	18,420	157.7
合計	93	1,053,096	94.9

(イ) 地域別販売実績

地域	中間期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	-	-	-
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	3	13,398	102.5
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	1	5,037	64.6
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	-	-	-
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	6 (1)	61,733	115.4
埼玉地域(埼玉)	2	9,104	52.6
東京地域(東京)	35 (14)	547,778	93.9
神奈川地域(神奈川)	4 (2)	108,463	101.9
東海地域(山梨・長野・静岡)	9	49,025	107.8
中京地域(岐阜・愛知・三重)	14	67,390	87.7
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	15 (3)	153,273	108.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2 (1)	29,451	61.4
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	2	8,441	48.6
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合計	93 (21)	1,053,096	94.9

- (注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	50,307,359	97.6
その他飲食事業	1,650,128	90.7
合計	51,957,488	97.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の消費市場は、お客様ニーズの多様化に加えて、人口の減少や少子・高齢化の進行など大きな変化が確実に進展しています。こうした中、今後の外食産業の環境は、引き続き厳しいものと認識しております。当社グループが「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の下、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことを評価していただいておりますが、昨今は、同業他社、コンビニエンスストア、中食市場との競争が一段と激化しております。このような環境を真摯に受け止め、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

モスバーガー事業の業績向上

ファストカジュアル業態の「緑モス」への業態転換を引き続き推進いたします。安心、安全、環境をコンセプトに、「ナチュラル&ウッディ」の落ち着いた雰囲気と、居心地の良い空間を目指すとともに、健康増進法の施行にあわせて、禁煙化や従来の赤モスよりも効果の高い分煙化の対応にも取り組んでおります。

また、新業態の開発、新規出店を積極的に進めるほか、既存店の活性化のためスクラップ&ビルドによる既存店の再配置を推進します。

関連事業の黒字化と事業の第二、第三の柱づくり

「マザーリーフ」などの新規事業および「ちりめん亭」、「AEN」事業の業績を黒字化させ、更なる成長発展のため第二、第三の柱づくりを目指します。紅茶・スイーツ専門店の「マザーリーフ」事業では、当期よりフランチャイズ展開を開始し、今後更に店舗数の拡大を目指します。平成18年9月末現在、「マザーリーフ」事業の店舗数はFC店2店舗、直営店17店舗の合計19店舗となっております。

本社の移転

地方の直営販社等一部を除くグループ全社と研修施設を集結することにより、グループ経営における機能的な活動をより一層推進することを目的として、平成19年9月に品川区大崎2丁目地内「ThinkPark Tower」に本社を移転する予定です。

新市場の開拓

新市場を開拓するために日本のモスからアジアのモスへと展開をいたします。既に100店舗を超える規模となった台湾、順調に出店を重ねるシンガポールの他、平成18年10月20日には香港に1号店をオープンいたしました。現在も連日長蛇の列が続く盛況を呈しております。今後は、タイ、韓国、オーストラリアなど数カ国へ進出を検討してまいります。

主要な食材の供給体制の強化

主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、トレーサビリティの強化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化に努めております。

環境問題への取組みの一層の強化

平成16年3月に、「モスバーガー環境方針」に基づき、モスバーガーチェーン全店でISO14001の認証を取得し、平成17年度には「中期環境行動計画」、「グリーン調達ガイドライン 基本原則」をそれぞれ策定、環境活動の強化をしております。平成18年7月には、バイオマスプラスチック容器導入により、年間130tのプラスチック素材原料の削減が見込まれており、石油資源の使用低減に向けて大きく貢献できるものと考えております。

また、平成18年9月に民間企業として初めて環境省と「環境保全に向けた取組に関する協定」を締結しました。具体的には、中期環境行動計画および環境マネジメントシステムに基づく各種取組について、継続して実施することと、「プラスチック製容器包装類について、平成17年度使用量の50%（重量比）を非石油系製品に転換」「チェーン全体での食品廃棄物について平成18年度発生量の20%をリサイクル」することを約束しています。

CSR経営への取組み

当社は、飲食に携わる企業として、「おいしさ、安心、安全、健康」という飲食本来の役割のみならず、企業の社会的責任の在り方に関しましても積極的な取組みと常に細心の注意を払い、お客様の信頼をより強固なものにしてまいります。

特に平成17年7月の「食育基本法」の施行を踏まえ、いち早く全国的に対応できる体制を展開・強化し、多くの小・中学校において将来を担う子供たちへ食の楽しさ・大切さ・環境問題等を通常の授業の一貫として実施し、大好評をいただいております。

また、平成18年10月にオープンしました「キッズニア東京」（子供たちの職業体験テーマパーク）にも、子供たちがハンバーガーの製造体験ができるパピリオンを展覧しています。

この他に、当社では地域・社会貢献活動の一環として、地域の子供たちの安全を守る「こども110番の店」への登録を全国のモスバーガーで推進しており、平成18年9月末現在で登録店舗は1,284店舗となっております。

コンプライアンス体制の強化

当社では、モスグループで働く者の行動規範として「企業行動基準」を定めています。この中で、法令遵守のみならず、倫理・道徳を重んずる姿勢も重要視しております。「モスバーガーチェーン倫理憲章」においては、「地

域社会の一員であることを自覚し、常に社会的良識を備えた善良なコーポレートシチズン（企業市民）として行動すること」を掲げております。

さらに、平成18年5月の会社法の施行に伴い、「リスク管理委員会」を発足させ業務遂行における幅広い企業リスクの抽出、分析、評価、対応のみならず、未然防止に向けての活動を行なっております。コンプライアンス及びリスク管理についての研修も取締役を始め、管理職および一般社員に至るまで職位別を実施し、全社的な意識向上に努めております。

今後も、危機管理の体制整備を広い視野で検討し、企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当該事業における研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。当該事業に係る研究開発費の金額は9,500千円であります。

(2) その他飲食事業

当該事業における研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。当該事業に係る研究開発費の金額は3,625千円であります。

(3) その他の事業

当該事業における研究開発活動は、主に(株)エム・エイチ・エスにおいて、食品工場や飲食店において使用する設備衛生関連商品の開発を常に進めております。当該事業に係る研究開発費の金額は417千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 車輛(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
オーシャンカフェ江ノ島 店 (藤沢市鵠沼海岸)	モスバーガー事業	直営店舗 (改装)	25,614	-	-	18,991	44,606	2
梅新東店 (大阪市北区西天満)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	15,163	-	-	6,477	21,641	-
ステファングリル古河サ ティ店 (茨城県古河市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	6,554	-	-	3,832	10,386	-
相模原店 (相模原市相模原)	モスバーガー事業	貸与店舗 (改装)	8,309	-	-	5,166	13,475	-
幡ヶ谷駅前店 (渋谷区幡ヶ谷)	モスバーガー事業	貸与店舗 (買取)	10,975	-	-	522	11,498	-
埼玉県庁前店 (さいたま市浦和区高砂)	モスバーガー事業	貸与店舗 (改装)	5,407	-	-	5,405	10,812	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物・ 構築物 (千円)	機械・ 車輛(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)モスフードサ ービス関西	カインズホーム 西神南店 (神戸市西区伊 吹台)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	12,961	-	-	4,098	17,059	1
(株)モスフードサ ービス北関東	保谷店 (西東京市東町)	モスバーガー 事業	直営店舗 (買取)	13,071	-	-	5,824	18,896	-
	大泉学園店 (練馬区東大泉)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	18,174	-	-	7,522	25,696	-
(株)モスフードサ ービス南関東	イオン盛岡南S C店 (岩手県盛岡市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	25,107			8,371	33,479	9
(株)パートナーズ フォー	グルメシティ八 雲店 (二海郡八雲町)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	4,642	-	-	8,295	12,937	1
	札幌四番街店 (札幌市中央区)	モスバーガー 事業	直営店舗 (改装)	37,206	-	-	21,515	58,722	1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)モスフードサービス	洗足池店 (大田区上池台)	モスバーガー事業	貸与店舗 (買取)	11,955	平成18年4月
	心齋橋北店 (大阪市中央区南船場)	モスバーガー事業	直営店舗 (買取)	18,430	平成18年4月
	モスバーガーファクトリー板橋サティ店 (板橋区徳丸)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	16,013	平成18年5月
	モスバーガーファクトリー市川妙典サティ店 (市川市妙典)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	16,203	平成18年6月
	ステファングリル市川妙典サティ店 (市川市妙典)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	15,331	平成18年6月
	上野中通り店 (台東区上野)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	55,427	平成18年6月
(株)モスフードサービス九州	ダイキ坂店(広島県安芸郡)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	36,033	平成18年6月
(株)モスフードサービス北関東	国立北口店(東京都国分寺市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	28,764	平成18年5月
	柏西口店(千葉県柏市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	28,707	平成18年6月
(株)モスフードサービス南関東	西葛西南口店(江戸川区西葛西)	モスバーガー事業	直営店舗 (買取)	15,820	平成18年5月
	西葛西北口店(江戸川区西葛西)	モスバーガー事業	直営店舗 (買取)	14,041	平成18年4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了年月
㈱モスフードサービス (提出会社)	マザーリーフィオン高崎店 (群馬県高崎市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	31,331	6,688	自己資金	平成18年9月	平成18年9月
	ステファングリルイオン高崎店 (群馬県高崎市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	16,800	4,603	自己資金	平成18年9月	平成18年10月
	ステファングリルイオン発寒店 (札幌市西区)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	15,800	1,972	自己資金	平成18年9月	平成18年10月
	カフェジェロアトレ大森店 (大田区大森北)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	31,800	1,000	自己資金	平成18年9月	平成18年10月
	カフェジェロ佐賀フェイス店 (佐賀県佐賀市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	29,100	1,000	自己資金	平成18年9月	平成18年12月
	北久里浜店 (神奈川県横須賀市)	モスバーガー事業	貸与店舗 (新設)	59,550	18,957	自己資金	平成18年9月	平成18年10月
	佐原インター店 (神奈川県横須賀市)	モスバーガー事業	貸与店舗 (新設)	35,945	571	自己資金	平成18年9月	平成18年11月
	JR野田店 (大阪市福島区)	モスバーガー事業	貸与店舗 (新設)	36,630	780	自己資金	平成18年9月	平成18年12月
	モスズシー港北北SC店(仮称) (神奈川県都筑区)	モスバーガー事業	貸与店舗 (新設)	40,101	3,000	自己資金	平成18年8月	平成19年3月
㈱パートナーズフォー	グルメシティ函館万店 (函館市万代町)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	35,000	-	グループ内融資(注)	平成18年10月	平成18年11月
㈱モスフードサービス九州	ゆめタウン佐賀店 (佐賀県佐賀市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	42,000	658	自己資金	平成18年9月	平成18年11月
	イオン伊都店 (福岡県福岡市西区)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	21,000	-	自己資金	平成18年10月	平成18年11月
㈱モスフードサービス南関東	横浜鶴屋町店 (神奈川県横浜市神奈川区)	モスバーガー事業	直営店舗 (改装)	20,000	-	自己資金	平成18年11月	平成18年12月
	関内店 (神奈川県横浜市中区)	モスバーガー事業	直営店舗 (改装)	45,000	-	自己資金	平成19年1月	平成19年3月
	マザーリーフィオン横浜新吉田店 (神奈川県横浜市港北区)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	23,860	5,210	グループ内融資(注)	平成18年9月	平成18年10月
	横浜桜木町店 (神奈川県横浜市中区)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	19,000	15,750	グループ内融資(注)	平成18年10月	平成18年10月
㈱クリエイティブエムズ	モスバーガーファクトリー秋田サティ店 (秋田県檜山川口境)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	23,000	-	グループ内融資(注)	平成18年11月	平成18年11月
	秋田フレスポ御所野店 (秋田県秋田市)	モスバーガー事業	直営店舗 (新設)	46,000	-	グループ内融資(注)	平成18年12月	平成18年12月
㈱トモス	富山小杉店 (富山県射水市)	その他飲食業事業	直営店舗 (買取)	5,000	2,720	自己資金	平成18年9月	平成18年10月
	岩槻駅前店 (埼玉県さいたま市)	その他飲食業事業	直営店舗 (新設)	20,000	-	自己資金	平成18年9月	平成18年11月
㈱四季菜	「自由が丘えん おそうざい」大森山王店 (大田区山王)	その他飲食業事業	直営店舗兼セントラルキッチン (新設)	31,120	-	自己資金	平成18年8月	平成18年10月

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了年月
モスフード・ シンガポール 社	IMM Store (シンガポール共和国)	モスパー ガー事業	直営店舗 (新設)	27,675	-	外部調 達	平成18年8月	平成18年9月
	Tiong Bahru Plaza Store (シンガポール共和国)	モスパー ガー事業	直営店舗 (新設)	28,980	-	外部調 達	平成18年10月	平成18年11月
	Novena Square Store (シンガポール共和国)	モスパー ガー事業	直営店舗 (新設)	28,980	-	外部調 達	平成18年10月	平成18年11月
	Ang Mo Kio Hub Store (シンガポール共和国)	モスパー ガー事業	直営店舗 (新設)	28,980	-	外部調 達	平成19年1月	平成19年2月

(注) ㈱モスクレジットからの融資であります。

- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,140	9,140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	914,000	914,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月14日 至平成23年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	32,009	-	11,412,845	-	11,100,524

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,343	4.20
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	829	2.59
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株 式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	618	1.93
エイアイユー インシュア ランスカンパニー オーア ルディー4プロド (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	591	1.85
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	524	1.64
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	482	1.51
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14	431	1.35
計	-	8,225	25.70

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、証券投資信託等に係るものであります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は全て、証券投資信託等に係るものであります。

3. 当社は自己株式を1,920,519株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,035,800	300,283	-
単元未満株式	普通株式 53,610	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	300,283	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、7,500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都新宿区笹笥町22番地	1,920,500	-	1,920,500	6.00
計	-	1,920,500	-	1,920,500	6.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,728	1,719	1,729	1,717	1,714	1,708
最低(円)	1,676	1,678	1,652	1,675	1,691	1,668

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,992,933		6,574,277		5,022,679	
受取手形及び売掛金		3,629,070		3,832,024		4,059,052	
有価証券		3,262,615		1,565,194		2,368,582	
たな卸資産		2,394,820		2,979,371		2,749,593	
繰延税金資産		166,763		1,603,465		1,701,304	
その他		1,157,313		1,781,494		1,190,533	
貸倒引当金		527,114		349,486		361,313	
流動資産合計		17,076,402	37.1	17,986,342	38.7	16,730,433	36.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物		4,751,863		4,924,552		4,647,695	
機械装置及び運搬具		3,791		165,839		2,753	
工具器具及び備品		2,308,153		2,375,095		2,324,241	
土地		1,967,973		2,160,903		1,967,973	
建設仮勘定		4,313		66,592		24,976	
有形固定資産合計		9,036,095	19.6	9,692,983	20.9	8,967,640	19.4
2.無形固定資産							
その他の無形固定資産		1,540,126		1,589,991		1,635,143	
無形固定資産合計		1,540,126	3.4	1,589,991	3.4	1,635,143	3.5
3.投資その他の資産							
投資有価証券		6,073,358		6,065,872		7,373,281	
長期貸付金		2,833,124		3,475,818		3,359,679	
差入保証金		4,961,035		5,295,659		5,024,083	
繰延税金資産		2,972,370		231,746		487,275	
その他		2,339,138		2,877,793		3,341,206	
貸倒引当金		541,216		378,738		479,707	
投資損失引当金		300,000		354,600		300,000	
投資その他の資産 合計		18,337,811	39.9	17,213,552	37.0	18,805,818	40.8
固定資産合計		28,914,032	62.9	28,496,528	61.3	29,408,602	63.7
資産合計		45,990,435	100.0	46,482,870	100.0	46,139,035	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		3,540,317		3,937,705		3,884,678	
短期借入金		1,532,684		1,995,247		1,824,976	
未払法人税等		90,352		134,011		126,304	
役員賞与引当金		-		7,500		-	
賞与引当金		369,001		387,152		378,244	
繰延税金負債		-		7,558		-	
その他		2,622,450		2,753,493		2,955,790	
流動負債合計		8,154,807	17.8	9,222,669	19.8	9,169,993	19.9
固定負債							
長期借入金		609,674		787,361		447,520	
退職給付引当金		27,873		17,504		10,851	
繰延税金負債		-		22,894		-	
その他		1,396,915		1,478,522		1,423,519	
固定負債合計		2,034,463	4.4	2,306,282	5.0	1,881,891	4.1
負債合計		10,189,270	22.2	11,528,951	24.8	11,051,885	24.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,492	0.0	-	-	15,421	0.0
(資本の部)							
資本金		11,412,845	24.8	-	-	11,412,845	24.7
資本剰余金		11,100,524	24.1	-	-	11,100,524	24.1
利益剰余金		15,204,263	33.1	-	-	15,911,403	34.5
その他有価証券評価 差額金		503,704	1.1	-	-	441,750	0.9
為替換算調整勘定		766,971	1.7	-	-	61,502	0.1
自己株式		1,654,694	3.6	-	-	3,733,292	8.1
資本合計		35,799,672	77.8	-	-	35,071,728	76.0
負債・少数株主持 分及び資本合計		45,990,435	100.0	-	-	46,139,035	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金		-	-	11,412,845	24.5	-	-
資本剰余金		-	-	11,100,524	23.9	-	-
利益剰余金		-	-	15,324,932	33.0	-	-
自己株式		-	-	3,301,388	7.1	-	-
株主資本合計		-	-	34,536,913	74.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	436,631	0.9	-	-
為替換算調整勘定		-	-	53,587	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	383,043	0.8	-	-
新株予約権		-	-	12,158	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	21,803	0.1	-	-
純資産合計		-	-	34,953,919	75.2	-	-
負債純資産合計		-	-	46,482,870	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,900,954	100.0	29,943,873	100.0	58,216,912	100.0
売上原価		16,549,033	57.3	16,972,562	56.7	33,364,187	57.3
売上総利益		12,351,920	42.7	12,971,311	43.3	24,852,725	42.7
販売費及び一般管理費	1	11,540,282	39.9	12,458,270	41.6	22,537,201	38.7
営業利益		811,638	2.8	513,041	1.7	2,315,523	4.0
営業外収益							
受取利息		33,616		66,664		89,944	
受取配当金		12,786		19,786		22,223	
賃貸収入		842,693		744,201		1,661,590	
キャンペーン協力金		115,000		257,857		833,328	
持分法による投資利益		13,561		12,508		64,714	
雑収入		137,704	1,155,362	124,313	1,225,331	211,650	2,883,452
営業外費用							
支払利息		3,515		10,827		7,408	
賃貸経費		924,175		831,516		1,781,519	
雑支出		60,480	988,171	53,402	895,746	215,253	2,004,180
経常利益		978,829	3.4	842,626	2.8	3,194,795	5.5
特別利益							
固定資産売却益	2	647,931		26,648		664,461	
投資有価証券売却益		-		-		291,533	
関係会社株式売却益		-		115,500		-	
貸倒引当金戻入益		-		100,136		73,448	
その他		5,380	653,311	-	242,284	5,380	1,034,823
特別損失							
固定資産売却損	3	8,115		20,036		11,420	
固定資産除却損	4	155,763		99,317		241,774	
減損損失	5	218,010		224,978		218,010	
リース契約解約損		105,633		-		105,633	
関係会社清算損		-		-		637,388	
会員権評価損		-		-		19,211	
投資損失引当金繰入		-		54,600		-	
その他		43,628	531,150	32,134	431,067	56,780	1,290,218
税金等調整前中間(当期)純利益		1,100,989	3.8	653,843	2.2	2,939,400	5.1
法人税、住民税及び事業税		60,338		74,153		129,897	
法人税等調整額		708,357	768,696	345,775	419,928	1,717,812	1,847,709
少数株主利益又は少数株主損失()		98	0.0	2,434	0.0	329	0.0
中間(当期)純利益		332,194	1.1	236,349	0.8	1,092,020	1.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,261,536		15,261,536
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		332,194		1,092,020	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加額		-	332,194	390,051	1,482,071
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		371,529		774,680	
2. 役 員 賞 与		12,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少額		-		4,000	
4. 自己株式処分差損		5,938	389,467	41,524	832,204
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,204,263		15,911,403

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	15,911,403	3,733,292	34,691,480
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			389,964		389,964
役員賞与（注）			15,000		15,000
中間純利益			236,349		236,349
自己株式の取得				5,127	5,127
自己株式の処分			27,804	144,822	117,018
持分法適用会社の減少による剰余金減少高			390,051	292,208	97,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	586,470	431,904	154,566
平成18年9月30日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	15,324,932	3,301,388	34,536,913

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	441,750	61,502	380,248	-	15,421	35,087,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						389,964
役員賞与（注）						15,000
中間純利益						236,349
自己株式の取得						5,127
自己株式の処分						117,018
持分法適用会社の減少による剰余金減少高						97,842
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,119	7,914	2,795	12,158	6,381	21,335
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,119	7,914	2,795	12,158	6,381	133,231
平成18年9月30日 残高（千円）	436,631	53,587	383,043	12,158	21,803	34,953,919

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,100,989	653,843	2,939,400
減価償却費		963,817	997,760	2,001,794
減損損失		218,010	224,978	218,010
関係会社清算損		-	-	637,388
持分法による投資利益		13,561	12,508	64,714
固定資産除売却損		163,878	119,354	253,194
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		39,825	6,652	56,847
役員退職慰労引当金の減少額		5,380	-	5,380
役員賞与引当金の増加額		-	7,500	-
賞与引当金の増加額(又は減少額())		2,599	9,059	6,643
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		122,924	112,796	104,384
投資損失引当金の増加額		-	54,600	-
受取利息及び受取配当金		46,402	86,450	112,167
支払利息		3,515	10,827	7,408
固定資産売却益		647,931	26,648	664,461
関係会社株式売却益		-	115,500	-
売上債権の減少額(又は増加額())		386,804	472,077	43,178
たな卸資産の増加額		198,347	71,397	594,393
仕入債務の減少額		1,519,646	281,029	1,175,286
役員賞与の支払額		12,000	15,000	12,000
その他		835,442	479,839	638,408
小計		361,194	1,355,482	2,592,618
利息及び配当金の受取額		56,166	91,734	128,343
利息の支払額		3,537	11,033	7,134
法人税等の支払額		751,789	93,050	793,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,060,354	1,343,132	1,920,081

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		299,838	-	701,037
有価証券の償還等による収入		379,703	-	779,528
有形固定資産の取得による支出		1,942,339	1,063,321	2,353,635
有形固定資産の売却による収入		2,906,037	147,240	2,937,406
無形固定資産の取得による支出		382,233	355,311	613,707
貸付けによる支出		1,365,176	890,502	2,447,234
貸付金の回収による収入		403,763	447,886	857,473
投資有価証券の取得による支出		1,926,494	275,861	4,071,138
投資有価証券の償還等による収入		3,030,198	1,321,361	4,561,842
関係会社株式売却による収入		-	175,000	-
関係会社清算による収入		-	-	336,530
長期預金の取得による支出		-	-	1,300,000
長期預金の回収による収入		200,000	500,000	400,000
その他		496,498	259,226	675,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		507,121	252,734	2,289,542
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		300,000	576,000	500,000
長期借入れによる収入		600,000	30,971	600,000
長期借入金の返済による支出		20,620	96,409	90,481
自己株式の取得による支出		18,412	5,127	1,992,593
自己株式の売却による収入		73,067	117,017	225,273
親会社による配当金の支払額		371,658	388,683	779,689
その他		42,985	11,400	69,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,361	245,169	1,467,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,451	698	13,706
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		84,578	1,336,266	1,823,655
現金及び現金同等物期首残高		7,485,244	5,667,588	7,485,244
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	208,493	5,999
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		7,569,823	7,212,348	5,667,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東 なお、当中間会計期間において、当社の100%子会社㈱モスフードサービス北関東および㈱モスフードサービス南関東を設立し、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他4社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱クリエイイトエムズ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は重要性が増したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、㈱クリエイイトエムズは平成18年5月8日付にて(有)ルーチェより組織及び商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ダイマツ他4社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北、㈱モスフードサービス関西、㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、(有)ルーチェ、㈱モスヒューマンアカデミー、㈱エム・イー・エス なお、当連結会計年度に㈱モスフードサービス北関東、㈱モスフードサービス南関東、㈱モスヒューマンアカデミーを設立し、また、(有)ルーチェ、㈱エム・イー・エスに出資し子会社となりましたので、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)他5社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5 社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ... (株)ダイヤモンド他 3 社 関連会社 ... 安心食品サービス(股) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2 社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用した(株)ニッターは、投資政策の見直しにより当社が保有している株式を一部売却することとなったため、同社に対する所有が一時的であると判断し持分法の適用から除外しております。 当中間連結会計期間未までに同社の株式を売却し、関連会社でなくなっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ... (株)ダイヤモンド他 4 社 関連会社 ... 安心食品サービス(股) 持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5 社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、(株)ニッター、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)</p> <p>なお、当連結会計年度に(株)ニッターは関連会社となりましたので、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用していたモスフード・ホールディング社は実質的に清算手続きが終了しているため当連結会計年度において、清算処理を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ... (株)ダイヤモンド他 4 社 関連会社 ... 安心食品サービス(股) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 買入営業権 主として発生時に一時償却</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左</p> <p>(ロ) のれん 買入営業権：定額法(5年) (会計方針の変更) 従来、買入営業権は発生時に一時償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準および事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)の適用を契機に、買入営業権の会計処理を見直した結果、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、定額法(5年)により償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,326千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左</p> <p>(ロ) 買入営業権 主として発生時に一時償却</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計年度における支給見込み額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち1社について、役員退職慰労金内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において「役員退職慰労金制度」を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当中間連結会計期間末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(14,482千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち1社について、役員退職慰労金内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金制度」を廃止しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 ただし、在外子会社のファイ ナンス・リース取引について は売買処理によっておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない、取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなりま す。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,919,957千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表等は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,158千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更</p> <p>販売終了に伴う商品の処分損及び評価損につきましては、従来営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上しております。</p> <p>これまでの商品施策は定番商品が中心であったため、その処分損は経常的に見込めませんでした。最近期間限定商品の販売が増えたため販売終了に伴う商品の処分がある程度見込まれるためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上原価は53,511千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 313,481千円、「貸付金の回収による収入」は332,609千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産 の減価償却累 計額 6,014,663千円	有形固定資産 の減価償却累 計額 7,063,211千円	有形固定資産 の減価償却累 計額 6,580,103千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 減価償却費 385,369千円 貸倒引当金繰入額 129,759千円 賞与引当金繰入額 367,070千円 運賃 1,536,408千円 諸給与金 3,409,647千円 退職給付費用 104,606千円 販売促進費 1,349,142千円 2. 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 91,202千円 機械装置及び運搬具 77千円 工具器具及び備品 4,026千円 土地 552,602千円 その他(投資その他の資産) 22千円 合計 647,931千円	1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 減価償却費 407,843千円 役員賞与引当金繰入額 7,500千円 賞与引当金繰入額 355,255千円 運賃 1,519,960千円 諸給与金 3,628,299千円 退職給付費用 96,166千円 販売促進費 1,610,248千円 家賃地代 1,274,554千円 2. 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 22,330千円 工具器具及び備品 4,189千円 その他(投資その他の資産) 128千円 合計 26,648千円	1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 減価償却費 856,187千円 賞与引当金繰入額 378,244千円 運賃 3,018,637千円 諸給与金 6,675,657千円 退職給付費用 198,060千円 販売促進費 2,806,103千円 2. 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 101,934千円 機械装置及び運搬具 77千円 工具器具及び備品 8,973千円 土地 552,602千円 その他(投資その他の資産) 874千円 合計 664,461千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
3. 固定資産売却損の内容			3. 固定資産売却損の内容			3. 固定資産売却損の内容		
建物及び構築物		741千円	建物及び構築物		13,334千円	建物及び構築物		741千円
工具器具及び備品		304千円	機械装置及び運搬具		162千円	工具器具及び備品		3,594千円
その他(投資その他の資産)		7,069千円	工具器具及び備品		4,981千円	その他の無形固定資産		7,084千円
合計		8,115千円	その他の無形固定資産		1,559千円	合計		11,420千円
4. 固定資産除却損の内容			4. 固定資産除却損の内容			4. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物		125,224千円	建物及び構築物		82,818千円	建物及び構築物		180,551千円
工具器具及び備品		25,424千円	機械装置及び運搬具		26千円	機械装置及び運搬具		253千円
その他の無形固定資産		87千円	工具器具及び備品		13,359千円	工具器具及び備品		48,650千円
その他(投資その他の資産)		5,026千円	その他の無形固定資産		181千円	その他の無形固定資産		91千円
合計		155,763千円	その他(投資その他の資産)		2,931千円	その他(投資その他の資産)		12,227千円
5. 減損損失			5. 減損損失			5. 減損損失		
当中間連結会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当中間連結会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。			当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。		
用途	種類	金額	用途	種類	金額	用途	種類	金額
直営店舗 (当社11店舗、連結子会社6店舗)	建物及び構築物、その他	199,339千円	直営店舗 (当社5店舗、連結子会社15店舗)	建物及び構築物、その他	211,574千円	直営店舗 (当社11店舗、連結子会社6店舗)	建物及び構築物、その他	199,339千円
貸与資産 (当社2物件)	建物及び構築物、その他	18,671千円	貸与資産 (当社1物件)	建物及び構築物、その他	13,403千円	貸与資産 (当社2物件)	建物及び構築物、その他	18,671千円
合計		218,010千円	合計		224,978千円	合計		218,010千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については199,339千円(建物及び構築物161,059千円、その他38,279千円)、貸与資産については18,671千円(建物及び構築物15,210千円、その他3,461千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。	直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については211,574千円(建物及び構築物178,865千円、その他32,708千円)、貸与資産については13,403千円(建物及び構築物10,729千円、その他2,673千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。	直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については199,339千円(建物及び構築物161,059千円、その他38,279千円)、貸与資産については18,671千円(建物及び構築物15,210千円、その他3,461千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	2,592	5	360	2,236
合計	2,592	5	360	2,236

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

企業再編により連結子会社が取得した自己株式の当社帰属分 4千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 92千株

持分法適用除外による減少 263千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

企業再編により連結子会社が取得した自己株式の売却による減少 4千株

新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	普通株式	-	-	-	-	12,158
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	12,158

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,964	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	391,162	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,992,933千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,262,615千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,255,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td>67,914千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券(MMF等)以外</td> <td>2,617,811千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,569,823千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,992,933千円	有価証券	3,262,615千円	計	10,255,549千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	67,914千円	短期投資の有価証券(MMF等)以外	2,617,811千円	現金及び現金同等物	7,569,823千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,574,277千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,565,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,139,472千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を越える定期預金</td> <td>7,245千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券(MMF等)以外</td> <td>919,879千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,212,348千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,574,277千円	有価証券	1,565,194千円	計	8,139,472千円	預入期間が3ヵ月を越える定期預金	7,245千円	短期投資の有価証券(MMF等)以外	919,879千円	現金及び現金同等物	7,212,348千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,022,679千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,368,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,391,261千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券(MMF等)以外</td> <td>1,723,673千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,667,588千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,022,679千円	有価証券	2,368,582千円	計	7,391,261千円	短期投資の有価証券(MMF等)以外	1,723,673千円	現金及び現金同等物	5,667,588千円
現金及び預金	6,992,933千円																																			
有価証券	3,262,615千円																																			
計	10,255,549千円																																			
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	67,914千円																																			
短期投資の有価証券(MMF等)以外	2,617,811千円																																			
現金及び現金同等物	7,569,823千円																																			
現金及び預金	6,574,277千円																																			
有価証券	1,565,194千円																																			
計	8,139,472千円																																			
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	7,245千円																																			
短期投資の有価証券(MMF等)以外	919,879千円																																			
現金及び現金同等物	7,212,348千円																																			
現金及び預金	5,022,679千円																																			
有価証券	2,368,582千円																																			
計	7,391,261千円																																			
短期投資の有価証券(MMF等)以外	1,723,673千円																																			
現金及び現金同等物	5,667,588千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>355,850</td> <td>149,265</td> <td>206,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,644</td> <td>28,861</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391,494</td> <td>178,127</td> <td>213,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	355,850	149,265	206,584	その他	35,644	28,861	6,783	合計	391,494	178,127	213,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>454,999</td> <td>136,322</td> <td>318,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,999</td> <td>136,322</td> <td>318,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	454,999	136,322	318,677	合計	454,999	136,322	318,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>543,324</td> <td>172,580</td> <td>370,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,324</td> <td>172,580</td> <td>370,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	543,324	172,580	370,743	合計	543,324	172,580	370,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	355,850	149,265	206,584																																							
その他	35,644	28,861	6,783																																							
合計	391,494	178,127	213,367																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	454,999	136,322	318,677																																							
合計	454,999	136,322	318,677																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具及び備品	543,324	172,580	370,743																																							
合計	543,324	172,580	370,743																																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,834千円 1年超 147,460千円 合計 217,294千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87,630千円 1年超 233,830千円 合計 321,461千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,304千円 1年超 276,437千円 合計 372,742千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,608千円 減価償却費相当額 40,290千円 支払利息相当額 1,278千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,327千円 減価償却費相当額 52,066千円 支払利息相当額 3,569千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,562千円 減価償却費相当額 86,750千円 支払利息相当額 3,939千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,417千円 1年超 - 千円 合計 2,417千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 41,472千円 1年超 43,885千円 合計 85,358千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25,344千円 1年超 24,970千円 合計 50,315千円																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	847,007	1,593,031	746,023
(2) 債券			
社債	3,624,962	3,621,509	3,452
その他	624,297	624,618	320
(3) その他	556,216	659,887	103,670
合計	5,652,484	6,499,046	846,562

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,510,967
関連会社株式	280,817
合計	1,791,784
その他有価証券	
非上場株式	100,500
MMF等	644,803
特定債権信託受益権	299,838
合計	1,045,142

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,510,520	2,250,946	740,425
(2) 債券			
社債	2,095,884	2,083,581	12,303
その他	1,223,302	1,113,782	109,519
(3) その他	347,687	462,919	115,231
合計	5,177,395	5,911,229	733,834

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	499,020
関連会社株式	407,901
合計	906,921
その他有価証券	
非上場株式	167,600
MMF等	645,315
合計	812,915

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,510,520	2,216,668	706,147
(2) 債券			
社債	2,900,210	2,884,847	15,363
その他	1,423,801	1,309,325	114,476
(3) その他	604,511	770,010	165,498
合計	6,439,044	7,180,851	741,807

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,232,726
関連会社株式	596,576
合計	1,829,302
その他有価証券	
非上場株式	86,800
MMF等	644,908
合計	731,708

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,158千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日 至20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
権利行使価格(円)	1,786
付与日における公正な評価単価(円)	147

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,404,530	1,110,227	386,196	28,900,954	-	28,900,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,339	689	424,793	479,822	479,822	-
計	27,458,869	1,110,917	810,990	29,380,776	479,822	28,900,954
営業費用	26,418,512	1,289,977	871,792	28,580,281	490,965	28,089,315
営業利益又は営業損失()	1,040,357	179,060	60,801	800,495	11,142	811,638

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,488,995	1,053,096	401,782	29,943,873	-	29,943,873
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,493	1,656	490,872	562,022	562,022	-
計	28,558,488	1,054,752	892,654	30,505,896	562,022	29,943,873
営業費用	28,098,211	1,102,808	819,087	30,020,107	589,275	29,430,832
営業利益又は営業損失()	460,277	48,056	73,566	485,788	27,253	513,041

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,228,763	2,189,731	798,417	58,216,912	-	58,216,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,494	1,747	783,171	904,413	904,413	-
計	55,348,258	2,191,479	1,581,588	59,121,326	904,413	58,216,912
営業費用	52,848,137	2,371,243	1,446,800	56,666,181	764,791	55,901,389
営業利益又は営業損失()	2,500,120	179,763	134,787	2,455,145	139,621	2,315,523

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。
2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は「モスバーガー事業」が7,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は「モスバーガー事業」が12,158千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は「モスバーガー事業」が53,511千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産(口)のれん(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「買入営業権の会計処理方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は「モスバーガー事業」が28,326千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,166.29	1,174.01	1,191.69
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.84	7.96	35.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	10.81	7.95	35.33

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益(千円)	332,194	236,349	1,092,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	332,194	236,349	1,077,020
期中平均株式数(千株)	30,656	29,697	30,417
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	83	14	71
(うち、ストックオプション制度の採 用により取得した自己株式)(千株)	(83)	(14)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年6月28日取締役 会決議 新株予約権 914千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の清算について</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月14日開催の取締役会において、子会社であるモスフード・ホールディング社の清算を決議しております。</p> <p>(1) 清算される子会社の事業内容、持分比率等</p> <p>事業内容 米国におけるモスバーガー事業の一元管理</p> <p>資本金 22,000千米ドル</p> <p>持分比率 (株)モスフードサービス 100%</p> <p>(2) 清算の理由 中期経営計画において、今後の当社グループの海外事業を主として東南アジア地域に重点を置くこととしたため、海外戦略のグループ体制を整理することを目的としております。</p> <p>(3) 清算の時期(予定) 平成18年1月</p> <p>(4) 清算される子会社の状況 米国ハワイ州の店舗不動産の売却に伴い営業を終了しております。</p> <p>(5) 残余財産 現金及び預金 2,900千米ドル</p> <p>(6) 損失見込額 当連結会計年度の業績において、650,000千円の損失の計上を見込んでおります。 なお、当該損失が発生する主な要因は、過年度において計上された為替換算調整勘定が、子会社の清算終了に伴い、清算損失として実現するためであります。</p> <p>(7) 清算が営業活動等に及ぼす重要な影響 重要な影響は、ありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,994,040		3,412,081		2,740,259	
売掛金		3,841,142		3,862,208		4,314,547	
有価証券		3,242,466		1,545,032		2,348,432	
たな卸資産		2,319,719		2,741,329		2,707,890	
繰延税金資産		153,163		1,584,104		1,669,821	
短期貸付金		1,260,134		2,210,336		1,760,389	
その他		389,909		703,514		350,878	
貸倒引当金		487,770		365,923		346,204	
流動資産合計		15,712,805	35.8	15,692,684	36.5	15,546,015	35.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		3,479,921		2,967,934		3,402,747	
土地		1,875,328		1,875,328		1,875,328	
その他		1,104,015		892,659		985,506	
計		6,459,265	14.7	5,735,922	13.4	6,263,582	14.4
無形固定資産		1,436,330	3.3	1,505,371	3.5	1,545,061	3.6
投資その他の資産							
投資有価証券		4,281,573		5,158,950		5,543,978	
関係会社株式		5,794,570		7,268,522		5,662,560	
関係会社出資金		-		-		285,000	
差入保証金		4,110,646		4,222,837		4,147,460	
繰延税金資産		2,892,676		158,441		404,288	
前払年金費用		-		12,918		-	
その他		3,751,729		4,312,860		4,956,120	
貸倒引当金		260,469		145,955		214,229	
投資損失引当金		300,000		982,100		744,000	
計		20,270,727	46.2	20,006,475	46.6	20,041,180	46.2
固定資産合計		28,166,322	64.2	27,247,769	63.5	27,849,823	64.2
資産合計		43,879,128	100.0	42,940,453	100.0	43,395,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		3,446,288		3,639,470		3,841,204	
未払法人税等		45,615		51,753		41,027	
未払消費税等	3	98,389		56,487		97,949	
役員賞与引当金		-		7,500		-	
賞与引当金		300,267		272,736		301,922	
その他		2,095,217		2,025,296		2,383,282	
流動負債合計		5,985,777	13.6	6,053,243	14.1	6,665,385	15.4
固定負債							
退職給付引当金		26,529		-		5,425	
債務保証損失引当金		320,000		308,000		257,000	
その他		1,719,072		1,798,245		1,750,286	
固定負債合計		2,065,601	4.7	2,106,245	4.9	2,012,712	4.6
負債合計		8,051,378	18.3	8,159,488	19.0	8,678,098	20.0
(資本の部)							
資本金		11,412,845	26.0	-	-	11,412,845	26.3
資本剰余金							
資本準備金		11,100,524		-		11,100,524	
資本剰余金合計		11,100,524	25.3	-	-	11,100,524	25.6
利益剰余金							
利益準備金		798,649		-		798,649	
任意積立金		12,000,000		-		12,000,000	
中間(当期)未処分利益		1,279,869		-		2,018,580	
利益剰余金合計		14,078,518	32.1	-	-	14,817,229	34.1
その他有価証券評価差額金		503,704	1.2	-	-	441,375	1.0
自己株式		1,267,843	2.9	-	-	3,054,232	7.0
資本合計		35,827,749	81.7	-	-	34,717,741	80.0
負債・資本合計		43,879,128	100.0	-	-	43,395,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	11,412,845	26.6	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		11,100,524		-	
資本剰余金合計		-	-	11,100,524	25.9	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		798,649		-	
その他利益剰余金							
別途積立金		-		12,000,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,934,694		-	
利益剰余金合計		-	-	14,733,343	34.3	-	-
自己株式		-	-	2,914,537	6.8	-	-
株主資本合計		-	-	34,332,175	80.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	436,631	1.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	436,631	1.0	-	-
新株予約権		-	-	12,158	0.0	-	-
純資産合計		-	-	34,780,965	81.0	-	-
負債純資産合計		-	-	42,940,453	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		25,881,313	100.0	24,146,629	100.0	51,657,883	100.0
売上原価		15,815,727	61.1	15,569,849	64.5	31,975,324	61.9
売上総利益		10,065,586	38.9	8,576,780	35.5	19,682,558	38.1
販売費及び一般管理費		8,862,396	34.3	7,889,344	32.7	16,807,893	32.5
営業利益		1,203,190	4.6	687,436	2.8	2,874,665	5.6
営業外収益	1	1,247,625	4.9	1,359,222	5.6	2,997,707	5.8
営業外費用	2	1,087,756	4.2	1,005,696	4.1	2,184,884	4.3
経常利益		1,363,059	5.3	1,040,962	4.3	3,687,488	7.1
特別利益	3	723,603	2.8	188,142	0.8	1,151,224	2.2
特別損失	4 6	736,252	2.9	524,549	2.2	1,274,967	2.4
税引前中間(当期)純利益		1,350,410	5.2	704,556	2.9	3,563,745	6.9
法人税、住民税及び事業税		24,600		16,735		46,332	
法人税等調整額		696,948	2.8	334,793	1.4	1,711,104	3.4
中間(当期)純利益		628,861	2.4	353,027	1.5	1,806,309	3.5
前期繰越利益		656,945		-		656,945	
自己株式処分差損		5,938		-		41,524	
中間配当額		-		-		403,150	
中間(当期)未処分利益		1,279,869		-		2,018,580	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	2,018,580	14,817,229	3,054,232	34,276,365
中間会計期間中の変 動額									
剰余金の配 当（注）						389,964	389,964		389,964
役員賞与（注）						15,000	15,000		15,000
中間純利益						353,027	353,027		353,027
自己株式の取得								1,177	1,177
自己株式の処分						31,948	31,948	140,873	108,924
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	-	-	-	-	-	83,885	83,885	139,695	55,809
平成18年9月30日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,934,694	14,733,343	2,914,537	34,332,175

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	441,375	441,375	-	34,717,741
中間会計期間中の変 動額				
剰余金の配当（注）				389,964
役員賞与（注）				15,000
中間純利益				353,027
自己株式の取得				1,177
自己株式の処分				108,924
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純 額）	4,743	4,743	12,158	7,414
中間会計期間中の変 動額合計（千円）	4,743	4,743	12,158	63,224
平成18年9月30日 残高（千円）	436,631	436,631	12,158	34,780,965

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内の利用可能期間(5年) に基づく定額法 買入営業権 発生時に一時償却</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>のれん 買入営業権:定額法(5年) (会計方針の変更) 従来、買入営業権は発生時に 一時償却しておりましたが、 当中間会計期間より、「企業 結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31 日)及び「事業分離等に関す る会計基準」(企業会計基準 委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに 「企業結合会計基準および事 業分離等に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 平成 17年12月27日 企業会計基準 適用指針第10号)の適用を契 機に、買入営業権の会計処理 を見直した結果、投資効果を 考慮して期間損益の適正化を 図るため、定額法(5年)に より償却する方法に変更しま した。 この結果、従来の方法によっ た場合に比べ、営業利益、経 常利益及び中間純利益はそれ ぞれ28,326千円増加しており ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>買入営業権 発生時に一時償却</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ7,500千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(12,918千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,768,807千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,158千円減少しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更</p> <p>販売終了に伴う商品の処分損及び評価損につきましては、従来営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上原価に計上しております。これまでの商品施策は定番商品が中心であったため、その処分損は経常的に見込めませんでした。最近期間限定商品の販売が増えたため販売終了に伴う商品の処分がある程度見込まれるためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上原価は53,511千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産 の減価償却累 5,148,846千円 計額</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレット</td> <td>1,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>431,390千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,121,390千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,801,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等との相殺後の金額を「未払消費税等」として表示しております。</p>	保証先	金額	(株)モスクレット	1,690,000千円	(株)トモス	431,390千円	小計	2,121,390千円	債務保証損失引当金	320,000千円	差引	1,801,390千円	<p>1.有形固定資産 の減価償却累 5,069,256千円 計額</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレット</td> <td>2,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>417,350千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,637,350千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>308,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,329,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	(株)モスクレット	2,220,000千円	(株)トモス	417,350千円	小計	2,637,350千円	債務保証損失引当金	308,000千円	差引	2,329,350千円	<p>1.有形固定資産 の減価償却累 5,481,774千円 計額</p> <p>2.偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレット</td> <td>1,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>424,370千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,254,370千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>257,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,997,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	(株)モスクレット	1,830,000千円	(株)トモス	424,370千円	小計	2,254,370千円	債務保証損失引当金	257,000千円	差引	1,997,370千円
保証先	金額																																					
(株)モスクレット	1,690,000千円																																					
(株)トモス	431,390千円																																					
小計	2,121,390千円																																					
債務保証損失引当金	320,000千円																																					
差引	1,801,390千円																																					
保証先	金額																																					
(株)モスクレット	2,220,000千円																																					
(株)トモス	417,350千円																																					
小計	2,637,350千円																																					
債務保証損失引当金	308,000千円																																					
差引	2,329,350千円																																					
保証先	金額																																					
(株)モスクレット	1,830,000千円																																					
(株)トモス	424,370千円																																					
小計	2,254,370千円																																					
債務保証損失引当金	257,000千円																																					
差引	1,997,370千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 31,184千円 賃貸収入 903,280千円	1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 67,949千円 賃貸収入 836,775千円	1. 営業外収益の重要な項目 受取利息 83,177千円 賃貸収入 1,781,277千円
2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 930千円 賃貸経費 1,030,831千円	2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 1,062千円 賃貸経費 959,425千円	2. 営業外費用の重要な項目 支払利息 1,298千円 賃貸経費 1,977,027千円
3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 建物 141,443千円 土地 552,602千円 その他 29,557千円 <hr/> 合計 723,603千円	3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 建物 27,542千円 その他 8,947千円 <hr/> 合計 36,489千円 関係会社株式売却益 115,500千円 貸倒引当金戻入益 36,153千円	3. 特別利益の重要な項目 固定資産売却益 建物 151,779千円 土地 552,602千円 その他 34,912千円 <hr/> 合計 739,294千円 投資有価証券売却益 291,533千円 貸倒引当金戻入益 120,396千円
4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 8,115千円 固定資産除却損 98,953千円 減損損失 202,661千円 関係会社株式評価損 126,491千円 債務保証損失引当金繰入額 159,000千円	4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 19,874千円 固定資産除却損 63,930千円 減損損失 119,509千円 投資損失引当金繰入額 238,100千円 債務保証損失引当金繰入額 51,000千円	4. 特別損失の重要な項目 固定資産売却損 11,014千円 固定資産除却損 151,003千円 減損損失 202,661千円 関係会社株式評価損 129,491千円 債務保証損失引当金繰入額 96,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 462,798千円 無形固定資産 195,952千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 331,001千円 無形固定資産 225,228千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 884,647千円 無形固定資産 411,814千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--	--

6. 減損損失
当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

用途	種類	金額
直営店舗 (笠間店 他10店 舗)	建物、その他	110,674千円
貸与資産 (AEN GRANDE二 子玉川店 他2物件)	建物、その他	91,987千円
合 計		202,661千円

直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については110,674千円(建物85,317千円、その他25,356千円)、貸与資産については91,987千円(建物74,944千円、その他17,043千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

6. 減損損失
当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

用途	種類	金額
直営店舗 (北浜店 他3店 舗)	建物、その他	61,695千円
貸与資産 (神田小 川町店 他1店 舗)	建物、その他	57,813千円
合 計		119,509千円

直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については61,695千円(建物49,925千円、その他11,770千円)、貸与資産については57,813千円(建物45,552千円、その他12,260千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

6. 減損損失
当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

用途	種類	金額
直営店 舗(笠間 店他10 店舗)	建物、その他	110,674千円
貸与資産 (AEN GRANDE二 子玉川店 他2店)	建物、その他	91,987千円
合 計		202,661千円

直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については110,674千円(建物85,317千円、その他25,356千円)、貸与資産については91,987千円(建物74,944千円、その他17,043千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2,012	0	92	1,920
合計	2,012	0	92	1,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 92千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>381,952</td> <td>169,274</td> <td>212,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	381,952	169,274	212,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>427,309</td> <td>130,309</td> <td>296,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	427,309	130,309	296,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>509,434</td> <td>163,309</td> <td>346,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	509,434	163,309	346,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	381,952	169,274	212,678																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	427,309	130,309	296,999																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	509,434	163,309	346,125																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,509千円</td> </tr> </table>	1年内	69,049千円	1年超	147,460千円	合計	216,509千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,535千円</td> </tr> </table>	1年内	82,202千円	1年超	217,332千円	合計	299,535千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,946千円</td> </tr> </table>	1年内	90,735千円	1年超	257,210千円	合計	347,946千円						
1年内	69,049千円																									
1年超	147,460千円																									
合計	216,509千円																									
1年内	82,202千円																									
1年超	217,332千円																									
合計	299,535千円																									
1年内	90,735千円																									
1年超	257,210千円																									
合計	347,946千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,493千円	減価償却費相当額	39,305千円	支払利息相当額	1,307千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,125千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,793千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,204千円	減価償却費相当額	49,125千円	支払利息相当額	2,793千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,567千円</td> </tr> </table>	支払リース料	87,604千円	減価償却費相当額	82,139千円	支払利息相当額	3,567千円						
支払リース料	40,493千円																									
減価償却費相当額	39,305千円																									
支払利息相当額	1,307千円																									
支払リース料	51,204千円																									
減価償却費相当額	49,125千円																									
支払利息相当額	2,793千円																									
支払リース料	87,604千円																									
減価償却費相当額	82,139千円																									
支払利息相当額	3,567千円																									
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,417千円</td> </tr> </table>	1年内	2,417千円	1年超	- 千円	合計	2,417千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,792千円</td> </tr> </table>	1年内	34,428千円	1年超	40,363千円	合計	74,792千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,315千円</td> </tr> </table>	1年内	25,344千円	1年超	24,970千円	合計	50,315千円						
1年内	2,417千円																									
1年超	- 千円																									
合計	2,417千円																									
1年内	34,428千円																									
1年超	40,363千円																									
合計	74,792千円																									
1年内	25,344千円																									
1年超	24,970千円																									
合計	50,315千円																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,155.30	1,155.92	1,156.86
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.30	11.75	58.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.25	11.74	58.11

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	628,861	353,027	1,806,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	628,861	353,027	1,791,309
期中平均株式数(千株)	30,972	30,054	30,753
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	83	14	71
(うち、ストックオプション制度の採用により取得した自己株式)(千株)	(83)	(14)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の清算について</p> <p>当社は、平成17年11月14日開催の取締役会において、子会社であるモスフード・ホールディング社の清算を決議しております。</p> <p>(1) 清算される子会社の事業内容、持分比率等</p> <p>事業内容 米国におけるモスバーガー事業の一元管理</p> <p>資本金 22,000千米ドル</p> <p>持分比率 当社 100%</p> <p>(2) 清算の理由 中期経営計画において、今後の当社グループの海外事業を主として東南アジア地域に重点を置くこととしたため、海外戦略のグループ体制を整理することを目的としております。</p> <p>(3) 清算の時期(予定) 平成18年1月</p> <p>(4) 清算される子会社の状況 米国ハワイ州の店舗不動産の売却に伴い営業を終了しております。</p> <p>(5) 残余財産 現金及び預金 2,900千米ドル</p> <p>(6) 損失見込額 当事業年度の業績において、70,000千円の損失の計上を見込んでおります。</p> <p>(7) 清算が営業活動等に及ぼす重要な影響 重要な影響は、ありません。</p>		

(2) 【その他】

第35期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	391,162千円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月14日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年4月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年6月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2（新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 訂正発行登録書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年7月13日関東財務局長に提出
平成18年6月28日関東財務局長に提出の臨時報告書（新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月14日開催の取締役会において、子会社であるモスフード・ホールディング社の清算を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。